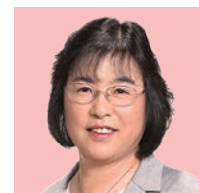


市政報告

2023年10月 発行



大山みちこ
090-2540-3582



桜井くるみ
080-5026-6701



白根よしのり
070-4388-5273

ご覧ください



政務活動費で発行しています

国へ改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の継続を求める意見書の提出を求める請願

提出者 熊谷地域労働組合連合会
紹介議員 大山みちこ・白根よしのり

不採択

マイナ保険証はトラブルが散見され、資格確認が行えず医療費の10割を支払った例も少なくありません。この為現在厚労省はマイナ保険証を利用している人も、医療機関に行く時には保険証の持参を呼びかけており、この一点でも制度が機能していないことは明らかです。

資格確認が取れない時は異議申し立て書を記入すれば良い事になっていますが、保険証を廃止して、余計な事務手続きを増やしている事になります。マイナ保険証を持っていない方には「資格確認書をプッシュ型で」と言っていますが、国保は世帯でまとめて保険証を送付出来ていたものを、世帯の中にマイナ保険証とそうでない方がいた場合、事務作業が増える事になります。更新時や返納時には各保険者はその把握は出来ません。切れ目無くプッシュ型にする為には毎日抽出作業を行う必要が出てきます。その作業を行う保険者の事務負担はどの様になるのかも判然としません。

【プッシュ型】

利用者が能動的な操作や行動を行わずに、提供する側から自動的に行われるタイプの技術やサービスのこと。

医療という命に関わる分野で、マイナポータルが他人と紐付いてしまうシステムを広げて良いのかなど問題は山積みであり、現在の保険証を存続すべきです。

賛成：日本共産党議員 他4名

熊谷市立学校設置条例の一部を改正する条例

学校統廃合問題

男沼小・太田小・妻沼南小の廃校と、妻沼西小を妻沼南小の位置に開校する条例です。公共施設個別施設計画にそった学校統廃合は、成田小・星宮小に次いで2例目です。今回も統廃合の期日を決めたくえで進められ、住民が不安や意見を述べても「ていねいな説明」にとどまり、結論ありきで進められました。

アンケートに問題があった

統合準備委員会を立ち上げるにあたり、アンケートの取り方や分析に問題があったと考えます。

●対象者は、男沼小55世帯、太田小110世帯、妻沼南小101世帯、合計266世帯の在校生のみの保護者でした。これから入学してくる子どもの保護者の意見は聞いていません。提出は86世帯、統合に対する意見を記述したのは38、うち28の家庭が賛成で、全世帯の約10%にすぎません。(下表参照)

アンケート 266世帯中		統合に対する 意見の記述		統合の賛否	
提出	86世帯	あり	38世帯	賛成	28世帯
無回答	180世帯	なし	48世帯	賛成	28世帯

●統合に賛成か反対かの項目がなく、新しい学校の設置場所や統合の時期など詳細に書かれていませんでした。これらのことから、統合に賛成が多かったと判断することはできません。

小島小・中学校との整合性がとれない

小島小・中学校は地域からの要望で平成22年度から休校になっています。地域の方は今も利用することが出来ます。

小学校校区は地域のコミュニティの核

学校統廃合計画は、そもそも公共施設の縮小、財政のコスト縮小から始まりました。その一番のターゲットが、広い延床面積、敷地面積を持つ学校でした。まずは減らすことが先にあり、どんな教育のあり方がいいのか、地域のどこに学校を設置するのかなどの議論はなく、少人数学級の良さも無視されています。

小学校校区は住民にとって生活圏であり、市も校区連絡会を作り、地域のコミュニティの核として認めてきました。その小学校がなくなるとどうなっていくのでしょうか。人が集まってこない・地域に活気がなくなっていく可能性が高くなります。地域を活性化させ、住民に未来の展望を示すこそ政治の役割であり、行政の仕事ではないでしょうか。

反対議員：日本共産党議員 他2名

補正予算のうち

●新学校給食センターの土地取得 8061万円に反対

食中毒等を考えると、

市内に1つのセンターで良いのか。

食育をすすめるためには

妻沼・大里の自校式を残すべきである。

その他 補正予算の主な内容

●出産・子育て応援事業 6395万円

低所得妊婦に対し初回産科受診料支援。

1回あたり上限1万円を支援する。

●省エネ家電普及促進事業 150万円

市内店舗で省エネの冷蔵庫・冷凍庫の購入者に

1台当たり「まち元気熊谷市商品券 1万円」を補助する。

●熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例

学校設置条例との関連性があり、同一議会での提出が問題視され、継続審議を求める動議がだされ継続審議になりました。

●荒川公園周辺再整備基本計画(案)に関する請願
議会最終日に提出され閉会中審査になりました。

白根よしのり



命を守るAEDの普及促進を

心臓突然死はいくつかの原因で起こるそうですが、その時には心臓がいきなり止まるわけではなく、いわゆる心臓が痙攣をしているような状態がしばらく続いてから完全に止まってしまふという経過をとる場合が7、8割を占めるそうです。こうした心室細動で痙攣というのか震えている時というのは、心臓の筋肉がばらばらに伸縮を繰り返して、心臓全体としては、統一した血液を送り出す機能がなくなっているのですが、筋肉自体はまだ生きていますので、また筋肉全体が動くようにする機械が電気ショックです。そしてAEDは電気ショックを与えるだけではなく心電図の分析を自動的にを行い、電気ショックの有効性の有無まで判断

してくれるので、必要な時だけ電気ショックを行う指示を与えてくれます。心臓が止まった人が社会復帰に至る割合は、救急隊が現場に到着してから電気ショックをかけた場合では18%程度、だいたい6人に1人が社会復帰できるそうですが、5人は残念ながら命を助けられなかったり、あるいは寝たきりになったりしています。それに対して、救急隊が来るまでに一般の市民の方がAEDを使用した場合はだいたい36%、おおよそ3人に1人、約2倍にまで引き上げられるという効果があるそうです。

● 熊谷市でも学校を中心に24時間使えるAEDを増やしています。

● 熊谷市でも学校を中心に24時間使えるAEDを増やしています。

● 熊谷市でも学校を中心に24時間使えるAEDを増やしています。

他の質問

- 熊谷駅南口再開発計画について
- マイナンバー制度とマイナ保険証について

大山みちこ



戸別受信機の設置・防災ラジオ導入を

▼「防災ラジオの導入の可否を検討している」

熊谷市総合防災訓練で土砂災害体験車に乗り疑似体験。「実際に起こったなら」と恐ろしく感じた。災害時に、行政からの「危険・避難指示等の声」が届くかどうかは、命にかかわる。

問 市では自治会等に防災無線の聞こえの状況について、毎年聞き取り等を行っているか。

答 「聞こえない」との声が届いた際は、その都度現地調査を行っているので、自治会等への聞き取りは行っていない。

問 前回質問時に、『既に戸別受信機の設置をしている加須市や東松山市、秩父市などの調査を』と要望したが調査は

行ったか。

答 電話で聞き取りを実施。東松山市は令和2年度から導入し現在全世帯数の約10%に貸与。加須市と秩父市は戸別受信機設置等に高額な費用がかかるなどの課題から、戸別受信機に替えて現在は「防災ラジオの貸与」を行っている。

問 調査後、戸別受信機の設置の検討はしたか。

答 設置費用が高額で維持管理上の課題も多いことから、導入予定はない。

問 他市では費用面等もあり「防災ラジオの貸与」に替えている。加須市等の防災ラジオは、一般放送受信中でも強制的に防災無線放送に切りかわるもの。加須市や秩父市で導入している防

自衛隊への名簿提供は？

市が保有する若者の名簿を自衛隊に提供しないよう再度求める

▼「名簿の提供はしていない」

問 全国では6割の自治体で若者の名簿を自衛隊に提供しているが、市は提供しているか。

答 毎年18歳と22歳の名簿提供の要請はあるが、住民基本台帳の写しの閲覧で対応が可能なため、名簿の提供はしていない。

他の質問

- 体育館及び特別教室へのエアコン設置を

桜井くるみ



保育料無償化の拡大で子育て支援を

令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」が始まり、幼稚園と保育所などを利用する3歳から5歳児クラス、住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスまでの子どもたちの利用料が無料になった。熊谷市では予め認定を受けた方の認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業等も対象である。

問 認可保育所では「保育所保育指針」の中で給食は保育の一環として位置付けられている。3歳以上児について、主食費を除く副食費は保育の公定価格に含まれてきたがどうなったか。

答 保育料無償化後は、従前の保育料

から副食費が切り離され、主食費とともに給食費として保護者に負担していただいている。

※議会後、「3歳になって保育料無償化になると思っていたら、副食費ほかではほぼ同額の負担だった」という実態が寄せられた。

問 共働きで、年収500万円、子どもが0歳一人の場合の保育料額は。

答 各種控除をおおよその見込みで算定すると、市民税額は年間12万3600円で、保育料は月額3万4300円。

問 他市の独自支援状況は。

答 深谷市が0歳から2歳児まで、東松山市が第二子について0歳から2歳

児までの無償化を独自に実施している。

問 熊谷市で、無償化になっていない0歳から2歳児までの保育料を無償化した場合の総額は。

答 本年3月分の保育料から算定すると、年間約4億5千万円の負担が新たに必要となる。

問 保育料無償化について市が独自に取り組めるか。

答 0歳から2歳児までの保育料無償化については、恒常的な財政負担を伴うことから、国や県の動向に注視し適切に対応していく。

他の質問

- 国民健康保険税水準統一の方針で熊谷市はどうなるか
- 高齢者への紙おむつ支給は実態に合わせて